

第3次天草市総合計画 前期基本計画（素案）

番号	政策名	P	部門
1	市民一人ひとりが役割を持って活躍する地域づくりの推進	1～2	地域振興部門
2	様々な分野における市民活動の推進	3	地域振興部門
3	男女共同参画社会の推進	4～5	地域振興部門
4	スポーツ・運動の推進	6～7	地域振興部門
5	公共交通による移動利便性の確保	8～9	地域振興部門
6	移住・定住の促進	10～11	地域振興部門
7	人権教育及び人権啓発の推進	12	教育部門
8	多文化共生社会の実現	13	教育部門
9	次世代の担い手の育成	14～15	教育部門
10	大学等との連携	16	教育部門
11	生涯学習の推進	17～18	教育部門
12	文化の振興	19～20	観光・文化部門
13	世界遺産と歴史文化の保存・継承	21～22	観光・文化部門
14	魅力ある観光の創造	23～24	観光・文化部門
15	自然資源を活用した地域の魅力向上	25	観光・文化部門
16	活力ある持続可能な地域農業の振興	26～28	産業経済部門
17	林業の活性化による健全な森林整備	29～30	産業経済部門
18	資源を生かした持続的な水産業の振興	31～32	産業経済部門
19	商工業の振興と多様な働く場の創造	33～34	産業経済部門
20	地産地消・地産他消の推進	35～37	産業経済部門
21	健康寿命の延伸	38～39	保健・医療・福祉部門
22	安心して医療、介護が受けられる体制の強化	40～41	保健・医療・福祉部門
23	地域福祉の充実、支援	42～43	保健・医療・福祉部門
24	高齢者の生きがいづくりの推進	44～45	保健・医療・福祉部門
25	障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進	46	保健・医療・福祉部門
26	子どもと子育て家庭への支援の充実	47～48	保健・医療・福祉部門
27	災害に強いまちの形成	49～50	生活環境・防犯防災部門
28	消防・救助・救急体制の充実	51	生活環境・防犯防災部門
29	防犯対策・交通安全対策・消費者保護対策の推進	52～53	生活環境・防犯防災部門
30	脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	54～55	生活環境・防犯防災部門
31	快適な生活環境の充実	56～57	生活環境・防犯防災部門
32	機能的な生活基盤等の整備	58～60	都市基盤整備部門
33	良好なまちなみの形成	61～62	都市基盤整備部門
34	住環境の整備	63～64	都市基盤整備部門
35	持続可能な上下水道	65	都市基盤整備部門
36	情報化の推進	66～67	都市基盤整備部門
37	効率的かつ効果的な行政運営	68～70	総務・企画部門
38	組織力・職員力の強化	71～72	総務・企画部門
39	安定した財政運営の推進	73	総務・企画部門
40	市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	74	総務・企画部門

基本計画

政策 1. 市民一人ひとりが役割を持って活躍する地域づくりの推進

現 状

- ・地域づくりを担う住民自治組織として 10 地域のまちづくり協議会及び 51 の地区振興会があります。
- ・世帯構造が変化する中で、地域コミュニティ活動に対するニーズが多様化・複雑化しています。
- ・住民自治の確立と自立した地域づくりを進めるため、様々な地域コミュニティ活動が行われています。

課 題

- ・地域コミュニティ活動に対するニーズが多様化・複雑化する中で、行政による画一的なサービスだけでは限界が見えはじめています。
- ・持続可能な地域づくりを行う担い手が不足しています。
- ・住んでいる地域のことを一番よく知っている市民一人ひとりが、地域の将来像や課題を共有することが必要です。
- ・地域の個性や特色などの強みを活かし、その魅力を磨きあげるための取り組みが必要です。

施策計画

1. 協働による地域づくりの推進

- ・まちづくり協議会、地区振興会及び行政区並びに地域の各種団体等を中心とした地域づくりの取り組みを支援します。
- ・地域の個性や特色を活かした活発な地域コミュニティ活動が行えるよう、地域が主体的に取り組む先進的な地域づくり事業に対して、支援を行います。

	指標名	調査方法
成果指標	地区振興会及び地域の各種団体等が主催する地域づくり活動が活発に行われていると感じている市民の割合	市政アンケート

2. 地域づくりを担う人材の育成・支援

- ・地域づくりを主体的に取り組む人材の育成に努めます。
- ・地域づくりを担う人材のネットワーク構築を支援します。
- ・市民一人ひとりが力を合わせて地域づくり活動に取り組むための意識啓発を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	これまでに地域活動（ボランティア含む）に役員やスタッフ等として参加したことがある市民の割合	市政アンケート

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策2. 様々な分野における市民活動の推進

現 状

- ・地域社会における多様化・複雑化する課題については、行政による画一的なサービスでは十分に対応できず、NPO等の市民活動団体が新たな担い手となってきています。
- ・NPO等の市民活動団体は、様々な分野で多種多様な経験・知識・スキルを持ち、地域の課題解決に取り組んでいます。

課 題

- ・NPO等の市民活動団体は人材不足や活動資金不足となっているところが多く、自立かつ安定した運営基盤の強化が求められています。
- ・個人やNPO等の市民活動団体は個々の活動に留まっていることが多く、多くの人の共感を集めるための活動の情報発信や人的ネットワークの構築が必要です。

施策計画

1. 市民活動団体の運営基盤強化による活動の充実

- ・NPO等の市民活動団体の運営基盤の強化を図るため、組織運営・法人化などの相談体制の充実、セミナーの開催などの支援に取り組めます。
- ・交流会や報告会などを通じて多様な人的ネットワークの拡大を図るとともに、新たな人材発掘の取り組みや学びの場の提供を進めます。

成果指標	指標名	調査方法
	市民活動団体のうち、新たに法人化した団体数	中間支援組織調べ

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３．男女共同参画社会の推進

現 状

- ・政治や行政、経済などあらゆる分野において、方針決定や責任ある立場への女性の登用・参画は十分には進んでいません。
- ・男女共同参画センターを設置するなど、男女共同参画を推進する様々な取り組みを行ってきましたが、依然として社会全体の意識や実態が変わるまでには至っていません。

課 題

- ・政治や行政、経済などあらゆる分野において、男女共同参画の視点からの多様な意見が十分に反映されているとは言えません。
- ・近年各地で頻発する災害においては、性別の違いをはじめ、多様なニーズや課題に対応した配慮が求められています。
- ・男女共同参画が進まない要因としては、長年にわたり人々の中に形成された固定的性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）などがあります。

施策計画

1. あらゆる分野における女性の参画拡大

- ・市の審議会等における女性委員の登用率の向上を図ります。
- ・企業等に対するセミナー等を通して、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの理解を促進します。
- ・災害時の避難所などの対応に男女共同参画の視点を取り入れます。

成果指標	指標名	調査方法
	市の審議会等における女性委員の登用率	各課へ照会

2. 男女共同参画社会の実現のための意識改革と環境づくり

- ・固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた啓発に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	性別によって役割を固定してはいけないと考える市民の割合	市政アンケート

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 4. スポーツ・運動の推進

現 状

- ・近年、スポーツ実施率は上昇しています。
 - ・市内には約 90 団体の社会体育クラブが存在し、小学生のスポーツや運動の受け皿として活動が行われています。
 - ・市内全域で、高齢者を中心とした 43 の健康運動教室を市主催で行っています。
 - ・令和 4 年にスポーツコミッションを設立し、市民の健康づくりや競技力向上を図り、大会や合宿の誘致による地域活性化に取り組んでいます。
 - ・スポーツ拠点施設の整備を行っています。
- (R5. 7 に 400m 陸上競技場等が供用開始予定、
R6. 4 に本渡運動公園多目的広場（人工芝：サッカーコート 1 面）供用開始予定）

課 題

- ・市内小学生における体力・運動能力調査の数値が、熊本県平均と比較して劣っています。
- ・障がい者のスポーツ環境が整備されていないと思っている人が多い状況です。
- ・コロナ禍等により、健康運動教室参加者の退会者や休会者が増加しています。
- ・平成 29 年度以降、県民体育祭や郡市対抗駅伝の成績（競技力）が低迷しています。
- ・市内の多くのスポーツ施設は、経年劣化により老朽化が進んでいます。

施策計画

1. 人・健康・体力づくりの推進

- ・市民一人ひとりが、ライフスタイルや目的に応じて、スポーツや運動に親しむことで健康寿命日本一を目指します。生涯を通じた健康づくりを推進します。
- ・子どもたちはスポーツを通して体力の増進や仲間を思いやる心を育み、心身ともに健全でたくましい子どもを育てます。
- ・~~競技力の向上に向けては、スポーツ協会等と連携して指導力の高い指導者を養成するほか、スポーツ科学の知見に基づいたサポート等により、競技力を高め心身ともに自律した選手を育成します。~~

	指標名	調査方法
成果指標	成人（週 1 回以上）のスポーツ実施率	市政アンケート
	健康ポイント事業への参加者数	申請者数集計
	小学生（5 年生）における新体力テスト数値が県平均値を上回る項目数	独自調査

2. 地域・絆づくりの推進

- ・スポーツを通して人と人が結び付き、地域間の交流が促進され、地域の一体感や活力の醸成につながる取り組みを行います。

- ・スポーツを支えるボランティア（組織）を育成し、市民参画のもと様々な取り組みを行います。

	指標名	調査方法
成果指標	市スポーツ協会の種目競技団体が市内で実施する大会の開催数	独自調査
	スポーツボランティアへの市民参加の割合	市政アンケート

3. 大会・合宿誘致の推進と市民と来訪者が交流する機会づくり

- ・スポーツコミッションが中心となりスポーツ大会や合宿で多くの来訪者を呼び込み、市内の宿泊・観光産業と連携して地域活性化につなげます。また、市民とアスリートの交流を図り、市民のスポーツに対する関心度を高めます。

	指標名	調査方法
成果指標	スポーツ大会・合宿誘致者数	申請者数集計

4. スポーツを支える~~システム~~基盤の整備

- ・競技力の向上に向けて、スポーツ協会等と連携して指導力の高い指導者を養成するほか、スポーツ科学の知見に基づいたサポート等により、競技力を高め心身ともに自律した選手を育成します。
- ・多様化するスポーツニーズに対応するスポーツ施設の整備・充実を図ります。
- ・スポーツ施設の劣化状況等を把握し、計画的な改修等を実施して長寿命化を図るとともに、安全に利用できる施設環境を整備します。
- ・多くの市民に対してスポーツ情報を提供し、スポーツに対する関心度を高めます。

	指標名	調査方法
成果指標	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	独自調査
	スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）の年間利用者数	申請者数集計
	スポーツコミッション情報発信ボランティア登録者数	登録者数集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 5. 公共交通による移動利便性の確保

現 状

- ・市内には、路線バス、コミュニティバス、タクシー、フェリー、旅客船、海上タクシー、飛行機などの多様な交通機関があり、通勤・通学・通院、買い物などの日常生活において、必要不可欠な公共交通として、重要な役割を担っています。
- ・海に囲まれる天草地域では、産業や観光、地域振興のほか、地域医療に必要な医師の確保にも、フェリーや飛行機などの公共交通が寄与しています。
- ・急速に進む人口減少や少子高齢化による利用者の減少、運転手・操縦士等の人材不足、バスやタクシーなどの車両やフェリー、航空機体の老朽化など、公共交通を取り巻く環境は、さらに厳しい状況になりつつあります。

課 題

- ・人口減少や少子高齢化により利用者が減少する中で、公共交通の維持確保とともに、地域の移動ニーズに即した持続可能な公共交通ネットワークの構築が求められています。
- ・市民の公共交通に乗って守るという意識を醸成することで、利用者の維持・増加を図る必要があります。

施策計画

1. 多様な交通サービスの連携による持続可能な公共交通の維持確保

- ・広域拠点（本渡）と地域拠点（牛深）、生活拠点（五和・新和・河浦・天草・有明・栖本・倉岳・御所浦）をつなぐ公共交通の維持確保を図ります。
- ・多様な交通サービスの組み合わせにより、各生活圏域内の移動ニーズや地域の実情に応じた公共交通施策を展開します。

成果指標	指標名	調査方法
	路線バス等の利用者数	利用者集計
	航路の利用者数	利用者集計
	航空路の利用者数	利用者集計

2. 行政・交通事業者・市民等の協働による公共交通の利用促進

- ・乗って守る公共交通への意識を高めるため、住民への周知啓発や利用者の増加・維持につながる取組みを、交通事業者と連携して推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	利用促進事業等に参加した市民の数	利用者集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 6. 移住・定住の促進

現 状

- ・田舎暮らしに憧れ、地方への移住を希望する人が増加しています。
- ・漠然と移住を考える段階から移住先の検討進める傾向が高まっています。
- ・都市部の企業においては、テレワークやワーケーションなどを推進しています。
- ・都市住民との交流により地域活性化が図られています。
- ・空き家等情報バンク制度の推進により、空き家が有効活用されています。
- ・自然環境に加え、子育て支援策の充実など本市の施策が移住を決定する魅力となっています。

課 題

- ・空き家等情報バンクに登録する空き家等の物件確保が必要です。
- ・住まいや就労など多様化する移住相談への対応が必要です。
- ・増加する移住相談への対応が必要です。
- ・移住後に地域に溶け込むための支援が必要です。

施策計画（課題解決に向けた取り組み）

1. 受入れ体制の充実とつながりの深化による移住・定住の推進

- ・都市部等における移住関連イベントへの参加や市独自の移住セミナー、移住体験ツアーを開催します。
- ・移住・定住コーディネーターによるきめ細かな相談対応と業務の効率化を図るためのシステム化に取り組みます。
- ・AIやSNSの活用、相談記録等のシステム化による相談体制の充実に取り組みます。
- ・空き家等情報バンクへの登録を促すための周知徹底による登録物件の確保に取り組みます。
- ・「ハローワーク」や「ジョブカフェ・天草ランチ」と連携した求人情報の提供に取り組みます。
- ・移住に関連する施策を展開する部署と連携した情報発信に取り組みます。
- ・移住・定住サポーター登録者の増加による移住後のフォロー体制の充実を図ります。
- ・移住漠然層に情報を届けるため、ふるさと住民登録の推進と関係人口の取り組みの充実を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	移住・定住に関する新規問い合わせ件数	問い合わせ件数集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 7. 人権教育及び人権啓発の推進

現 状

- ・天草郡市人権教育推進連絡協議会及び天草人権擁護委員協議会等の関係団体、幼稚園・保育所等、小・中学校、市民及び行政等が互いに連携し、研修会の開催など人権教育及び人権啓発に取り組んでいます。
- ・広報紙等を活用した人権教育・啓発活動に取り組んでいます。

課 題

- ・関係団体や関係機関等と連携し、あらゆる機会を捉えて人権教育研修会の実施や学習の機会を提供する必要があります。
- ・人権学習の機会の提供や人材育成、相談体制の充実を図る必要があります。

施策計画

1. 人権教育及び人権啓発の効果的な推進

- ・市民の人権意識の高揚と人権教育の充実を図り、様々な人権問題の解決と一人ひとりの人権が尊重される担い手育成を目指します。
- ・関係団体、市民、幼稚園・保育所等、小・中学校及び行政等が互いに連携し、人権教育・啓発に関する取り組みを推進します。

	指標名	調査方法
成果指標	人権講座や人権教育研修会等を受講して人権に関する正しい知識や理解が深まったと感じる市民の割合	独自調査 (参加者アンケート)

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 8. 多文化共生社会の実現

現 状

- ・国際交流推進員を配置し、多文化共生及び国際交流の取り組み推進のため、国際理解講座などを行っています。
- ・外国人総合相談窓口の開設や日本語教室を開催するなど、居住外国人への支援を行っています。
- ・米国エンシニタス市と姉妹都市提携、韓国忠清大学校と官学協同に関する協定を結び、学生の派遣受入れの交流を行っています。

課 題

- ・市内全域に様々な国籍、在留資格の外国人が居住されており、細やかな外国人支援サービスを届けることが困難な状況にあります。
- ・外国人も地域社会を構成する一員、対等な関係の市民との意識を持つことが必要です。
- ・国際感覚豊かな人材育成が必要です。
- ・国際交流の取り組みに広く市民が参画できる仕組み・環境づくりが必要です。

施策計画

1. 多文化共生の推進

- ・国籍や文化の違いを認め合い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ・外国人総合相談窓口の各支所設置や日本語教室の拠点開催などにより、外国人が住みやすい生活環境の充実を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	外国人居住者の満足している割合	独自調査

2. 国際化に対応した人材育成

- ・姉妹都市や連携大学等との交流を通じたグローバル人材の育成に取り組みます。
- ・市民の国際交流活動を支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	国際交流事業への参加者数	参加者集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 9. 次世代の担い手の育成

現 状

- ・主体的・対話的で深い学びを実現し生きる力を育成するため、外国語教育やＩＣＴの活用など魅力ある授業づくりに取り組んでいます。
- ・幼稚園、保育所等、小・中学校の交流・連携及び家庭、地域との連携に取り組んでいます。
- ・地域にある歴史や文化の価値を知り、ふるさと天草への思いを深めるための世界遺産学や豊かな自然の中での体験を通し自立した大人に育てるための取り組みを進めています。
- ・いじめ・不登校への対応、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援に取り組んでいます。
- ・研修や市指定教育研究推進校の指定など指導法の実践的研究を行うとともに、教職員の働き方改革や不祥事防止に努めています。
- ・小・中学校及び公立幼稚園施設は、天草市学校施設個別施設計画及び毎年の点検結果に基づき、営繕やトイレ改修工事等を計画的に行っています。
- ・老朽化した共同調理場の営繕や改修工事及び調理器具の更新を計画的に行っています。
- ・熊本県の県産牛肉等学校給食提供推進事業と天草市の活力ある天草の水産業づくり事業を活用し、小・中学校及び公立幼稚園の給食に地元産食材を提供しています。

課 題

- ・知・徳・体をバランスよく成長させ、生きる力を身に付ける必要があります。
- ・幼稚園、保育所等、小・中学校の交流・連携及び家庭、地域との更なる連携が必要です。
- ・ＩＣＴ機器の活用が一層求められています。
- ・体験教育の充実や特色ある学校づくりを進めるためには、地域との連携が必要です。
- ・道徳教育、人権教育、特別支援教育の推進及びいじめ・不登校問題の解消に向けた取り組みの充実が必要です。
- ・教職員の指導力向上のため、教職員研修や指導法の実践的研究が必要です。
- ・小・中学校、公立幼稚園及び共同調理場の長寿命化と、バリアフリー化等の安全・安心な教育環境の実現を図る必要があります。
- ・地元産食材の使用及び食物アレルギーへの対応等、安心・安全な給食の提供が必要です。

施策計画

1. 学校教育の充実

- ・幼稚園、保育所等、小・中学校の連携の強化及び家庭、地域との連携充実を図ります。
- ・新しい時代を生き抜くための基盤となる力（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を育みます。
- ・外国語教育やＩＣＴの活用など魅力ある授業づくりを行います。
- ・自立した大人に育てるため、地域と連携して、地域にある歴史や文化、豊かな自然の中で体験的な学習活動の充実と地域とともにある特色ある学校づくりを進めます。
- ・特別支援教育の支援体制の整備・充実、道徳教育、人権教育の推進、いじめ・不登校問題の解消に向けた取り組みの充実を図ります。
- ・学校現場における人材育成の観点からのＯＪＴや、指導力を高めるための教職員研修を

充実させるほか、市指定教育研究推進校を指定し、指導法の実践的研究を推進します。

	指標名	調査方法
成果指標	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を上回る項目数	全国学力・学習調査
	学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	独自調査
	いじめ解消率	独自調査

2. 教育を支える環境づくり

- ・小・中学校及び公立幼稚園施設の危険箇所、老朽箇所を把握し、計画的に修繕・改修を行い、長寿命化を推進します。
- ・トイレ改修、バリアフリー化等を計画的に進め、安全・安心な教育環境の実現を図ります。
- ・ICT支援員を配置し、ICT機器を用いた授業の質の向上を図るとともに、ICT機器の更新を計画的に進めます。

	指標名	調査方法
成果指標	学校を過ごしやすと感じる児童・生徒の割合	独自調査

3. 学校給食の充実

- ・地元生産者や関係機関と連携し、地場産の食材を活用して、地元の料理を取り入れた地産地消を推進します。
- ・老朽化している共同調理場を計画的に修繕・改修を行うことで、安心・安全な給食を提供します。

	指標名	調査方法
成果指標	品目ベースの地産地消率 (天草産食材の品目)	独自調査

関連するSDGs ゴールマーク



基本計画

政策１０．大学等との連携

現 状

- ・大学等が持つ人的・知的資源を活用し、多様化・複雑化する地域の課題解決や地域を担う人材の育成に取り組んでいます。
- ・専門的な分野において、連携事業に取り組んでいます。
- ・大学教授等の専門的な知見を活かし、各種審議会等の委員への起用を行っています。
- ・高校卒業後は、約９割が進学や就職のため市外へ転出しています。
- ・高等教育機関の設置又は誘致に向けた調査・研究に取り組んでいます。

課 題

- ・人口減少や少子・高齢化が進み、地域の産業やまちづくりを担う人材が不足しており、持続的な地域づくりに困難が生じています。
- ・大学等と連携して行う講座等への参加者の確保が難しい状況にあります。
- ・専門的な知識や技術を習得する機会が少ない状況にあります。
- ・高等教育機関が看護専門学校しかないため、大学進学等を目指す人材は転出せざるを得ない状況にあります。

施策計画

１．大学等と連携した人材育成と専門的支援

- ・大学等との協働による専門的な分野の調査・研究を進めます。
- ・各種審議会等の委員に専門的知見を持つ大学教授等の起用を推進します。
- ・大学等との連携により各種講座等を開催し、学びの場の確保に努めます。
- ・高等教育機関の設置又は誘致の検討を進めます。

成果指標	指標名	調査方法
	大学等との連携により取り組んでいる事業数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 1 1. 生涯学習の推進

現 状

- ・市民のニーズや地域の特色を活かした公民館講座など学びの機会を提供しています。
- ・青少年の健全育成に関する情報提供及び家庭教育支援のための講座等開催による意識啓発に努めています。
- ・複合施設こころすや地区コミュニティセンター等は、様々な学習の機会や市民活動の場となっています。
- ・様々な知恵や特技を持つ人材を発掘し、子どもたちの学習支援及び地域行事、郷土芸能などを伝承する機会をつくり、地域と学校との連携・協働の推進に取り組んでいます。
- ・社会教育施設の複合化を図るとともに、施設ごとの管理運営方針等に基づき、計画的に修繕、改修及び管理運営をおこなっています。

課 題

- ・生涯学習への市民の関心や意欲は高いものの、参加者の固定化という偏りがみられるため、地域の身近なコミュニティセンター等を活用した幅広い年齢層に向けた出前講座や家庭教育講座など各種講座の周知方法を工夫し、学習の機会を提供する必要があります。
- ・複合施設こころす内の中央図書館など生涯学習の拠点機能を活かし、読書活動の推進や学びの機会につなげる必要があります。
- ・地域と学校が連携・協働して人材の発掘により子どもたちの学習支援及び地域行事、郷土芸能などを伝承する機会をつくる必要があります。
- ・社会教育施設の統廃合、用途廃止等も検討していく必要があります。

施策計画

1. 生涯学習の機会の提供及び環境づくりの推進

- ・知りたい、学びたいなど市民の学習意欲を引き出し、関心の高い講座などニーズに対応した市民が学習に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、幼稚園、保育所等、小・中学校等を通じて、青少年の健全育成に関する情報提供及び家庭教育支援のための講座等開催による意識啓発に努めます。
- ・複合施設こころす内の中央図書館など生涯学習の拠点機能を活かし、読書活動の推進や学びの機会につなげます。
- ・地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域の未来を担う子どもたちを育成します。
- ・社会教育施設については、計画的に修繕、改修を行うことで、長寿命化を図るとともに、複合化や用途廃止等についても検討します。

	指標名	調査方法
成果指標	学びや学習の活動（自主学習、講座、研修、読書など）に取り組んでいる人の割合	独自調査 （参加者アンケート）
	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えていると思う人の割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 12. 文化の振興

現 状

- ・芸術文化活動を行う団体の減少や地域によって活動に差異があり、舞台発表の機会もコロナ禍で減少しています。
- ・資料館や市民センター等の文化施設の老朽化が進んでいます。
- ・天草市の国・県・市指定の文化財は206件ありますが、経年劣化等により修復をすべき箇所は増大しています。
- ・天草島内のそれぞれの地域で歴史や文化財の調査研究を行っています。

課 題

- ・市民が本物の文化芸術にふれる機会を設け、芸術文化活動への関心を高める必要があります。
- ・地域固有の祭りや伝統芸能等の魅力を伝承するための後継者育成が必要です。
- ・文化施設の老朽化が進んでいることで、来館者の利便性の低下や、資料の適切な保存に支障を来たす可能性があります。
- ・保存・修復が必要な文化財の把握と、補助等の充実により所有者負担の軽減を図る必要があります。
- ・各地に点在している多数の文化財の更なる調査研究が必要ですが、文化財専門職員が不足しています。
- ・大学や他自治体と連携した広域な文化財等の調査研究体制の充実や、友好交流都市等との文化的交流を行うことで、市民が天草の文化的価値を再認識する必要があります。

施策計画

1. 芸術文化活動の推進

- ・児童生徒を対象とした芸術体験教室やふれあい出前コンサート等の推進と併せて、市民シアター事業や全国で公開されている多様で豊かな芸術文化事業に、多くの市民が参加し触れる機会を増やします。
- ・自主的な文化活動を行う団体や市民芸術文化祭、伝統芸能の活動団体に対する支援を行います。
- ・天草の歴史と文化を伝える資料館や市民センター等の文化施設の計画的な整備更新を進めることで、施設の魅力を高めるとともに長寿命化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	市の芸術文化事業に参加した市民数	実績調査

2. 文化財の調査研究・保存・継承

- ・地域固有の祭りや伝統芸能等の記録保存と継承活動を支援するとともに、市民が国・県・市指定文化財に関心を寄せるよう市民講座等の充実と、メディアやSNS等を活用した情報発信による啓発を図ります。
- ・指定文化財の維持保全に係る支援を充実することにより、文化財保護に対する市民の意識向上を図ります。

- ・ 史跡棚底城跡や天草に点在する文化財の更なる調査研究と、大学や他自治体との連携等による調査研究体制を確立して、文化財の保存と活用を推進すると共に、天草の歴史や文化を後世に継承する取り組みを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	市民講座に参加した市民数	実績調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 13. 世界遺産と歴史文化の保存・継承

現 状

- ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録され3年が経過しましたが、コロナ禍の影響も加わり、崎津集落やキリシタン資料館（天草キリシタン館・天草コレジヨ館・天草ロザリオ館・崎津資料館みなと屋）の来訪者が減少しています。
- ・世界遺産の登録条件は、国の法律で確実に保護されていることとされており、崎津・今富集落は文化財保護法での重要文化的景観に選定されていますが、**その特徴的な漁村・農村景観**などの保全が、人口減少や廃業により厳しくなっています。

課 題

- ・世界遺産としての価値を持続していくため、「崎津・今富の重要文化的景観」の維持・活性化に対する支援を強化する必要があります。
- ・空き家や家屋の解体が増え、**崎津集落のまち並みやその特徴的な「トウヤ」、「カケ」**等の保存が難しくなっています。
- ・崎津集落のみでなく、今富集落にも焦点を当てた活動の推進とともに、キリスト教の伝来・禁教・潜伏のストーリーをわかりやすく解説する体制や、文化財・信心具などの調査研究により、資産の価値をさらに高めていくことが重要です。
- ・長崎県の他の構成資産との広域連携により周遊性を高める必要があります。

施策計画

1. 世界遺産の保存・活用

- ・世界遺産を将来にわたって保護・継承していくため、世界遺産の統一メッセージである「住む人に誇りを、訪れる人に感動を」を基本理念に、**市民と行政が一体となって構成資産の保存・活用や環境整備などを行い、美しく誇れる景観の保全を図ります。**
- ・**学生ボランティアガイドの育成支援により、地域の誇りと郷土愛を次世代に繋げていきます。**
- ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を構成する長崎県の自治体とも**連携し**、効果的な情報発信や、市民・児童生徒の交流機会を増やすことなどにより、周遊性の向上や交流人口の拡大を目指します。

成果指標	指標名	調査方法
	崎津集落への来訪者数	実績調査

2. キリシタン史の調査研究・情報発信

- ・キリシタン史に関する歴史資料や信心具などの収集・調査研究により、歴史的資産の価値をさらに高め、**後世へ継承します。**
- ・キリシタン資料館の収蔵資料の保存・活用や、**ストーリー性と特色ある**展示内容の充実により、天草の歴史文化に対する市民意識を高めるとともに、その魅力を市内外に広く発信します。

成果指標	指標名	調査方法
	キリシタン資料館 4 館の入館者数	実績調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 1 4. 魅力ある観光の創造

現 状

- ・本市は、雲仙天草国立公園にも指定されている自然景観をはじめ、イルカウォッチングや化石採集等の体験、キリシタン文化や豊富な農林水産物など、多彩な地域資源に恵まれています。
- ・近年は自然災害や感染症等の影響により観光需要が減退し、さらに、旅行形態の変化やニーズの多様化に加え、地域間競争が激しさを増しており、令和2年の宿泊者数は約20万人と大きく減少しています。
- ・天草ならではの価値ある資源、「本物」の資源を市民に再認識いただき、データ分析に基づいて効果的に観光情報を発信することで誘客につながるよう取り組んでいます。

課 題

- ・観光地経営の視点に立ち、多様な関係者の合意形成、体系的なデータ収集・分析に基づいた実効性の高い戦略を策定し、実行体制の強化により、観光振興を図る必要性が高まっています。
- ・近年は混雑を避けたマイクロツーリズム（近場の旅行）化が進み、日帰り旅行の増加や滞在時間が短縮する傾向にあるため、観光拠点の魅力向上と併せて、拠点における発信力の強化により周遊へとつなげ、観光消費の拡大を図る必要があります。
- ・継続性の高い観光振興を図るためには、観光によるまちづくりに対する市民の理解を深め、共に創造することが重要です。そのために、観光事業者のリーダー育成をはじめ、市民の地域に対する愛着や誇りを醸成し、併せて、幅広い観光に関連する産業と連携しながら、継続性の高い稼げる観光によるまちづくりを推進する必要があります。

施策計画

1. 地域資源を活かし周遊・滞在・交流につなげる「魅力づくり」

- ・自然や歴史・文化など、市内各地に点在する多様な地域資源を掘り起こし、事業者、市民、観光協会を中心とする関連団体、行政が主体的かつ継続的に磨き上げを行うことで魅力の向上を図ります。
- ・周辺自治体や連携自治体、関連団体等と連携した広域周遊ルート、市内周遊ルートの提案や、教育旅行、**将来的なインバウンド（外国人観光客）誘客を見据えながらへの対応を図るとともに**、「本物」の資源をさらに磨き上げることで選ばれる観光地、稼げる観光地を目指します。

成果指標	指標名	調査方法
	宿泊客観光消費額	独自調査・県観光統計

2. 周遊と滞在を促進する「観光インフラ」の充実

- ・道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能の充実を図るとともに、老朽化施設の統廃合を進め、効率的な施設運営を行います。
- ・関連部署や団体等と連携して、地域資源である景観の維持や、宿泊・飲食・物産・体験施設等と連動することで観光客の受け皿の充実を図ります。
- ・陸海空の交通事業者、旅行事業者等と連携し、観光客の利便性の維持・向上を図ります。

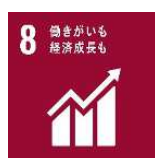
成果指標	指標名	調査方法
	観光拠点施設等への来訪者数	独自調査

3. 共感を生みニーズを把握し、誘客へつなげる「観光プロモーション」

- ・多彩で魅力的な観光情報を伝え来訪につなげるために、SNSやビックデータを活用するとともに、観光動向調査や車両ナンバー解析システム等で得られたデータに基づいた戦略的な手法・手段（マーケティング）を用いて、より効果的な情報発信（広告宣伝活動・観光プロモーション）を行います。
- ・インナープロモーション（市民向けの観光情報発信）により、観光産業がもたらす地域経済への効果や、歴史・文化などの地域資源への再認識を促進し、誇りや郷土愛の醸成によりすることで、地域資源のさらなるブラッシュアップ（磨き上げ）と市民が自ら、観光客へのおもてなしや観光情報を発信する力の強化に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	宿泊客数	独自調査（全施設）

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 15. 自然資源を活用した地域の魅力向上

現 状

- ・ 恐竜等の化石をはじめとする学術的な調査・研究は、確実に進んでおり、世界的にも貴重な化石等の情報発信を行っています。
- ・ 市民を対象に出前講座や出前授業による教育普及活動を行っています。
- ・ 自然資源を活用し活動を行っている団体に対し、学術的支援を行っています。

課 題

- ・ 天草における豊かな自然資源の認知度向上が求められています。
- ・ 市民、関連団体、行政が連携し、豊かな自然資源を活用した取り組みを推進していくことが重要です。

施策計画

1. 「海にうかぶ博物館あまくさ」活動の推進

- ・ 天草の風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図ります。
- ・ 天草の自然資源を活用している団体への学術的な支援活動を推進し、豊かな島の自然の魅力向上を図ります。
- ・ 恐竜化石や生態系の多様性など、学びの場としての豊富な素材を活かし、教育普及活動を推進するとともに、情報発信及び地域交流の拠点として御所浦恐竜の島博物館を整備します。
- ・ 博物館開館に向け官民が一体となって受け入れ体制を構築し、持続可能な仕組みづくりに取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	御所浦恐竜の島博物館来館者数	来館者集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 16. 活力ある持続可能な地域農業の振興

現 状

- ・令和2年度農業就業者数（農業センサス）は、2,512人で平成27年度の68.1%と減少に歯止めが掛かっていません。また、65歳以上の高齢者の割合が72%を占め、高齢化が進んでいます。
- ・新たな担い手としての集落営農法人設立、日本型直接支払制度の活用による農地維持活動の支援と耕作放棄地の拡大防止に取り組んでいます。
- ・中山間地域内にある農地を将来に渡って適切に維持管理できるよう、地域の担い手を明確にするため人・農地プランを推進しています。
- ・天草産農畜産物のブランド化を推進しています。
- ・生産量維持・営農意欲の継続、産地維持のため国県事業はもとより市単独事業の積極的な施策展開が図られています。
- ・本市農業農村整備事業管理計画を推進（合意形成）し、国庫補助事業（新規及び継続事業）の事業着手から完了を目指しています。

課 題

- ・農家数・農業就業者数が減少していることを踏まえ、新たな農業担い手（新規就農者・集落法人等）確保に努める必要があります。
- ・中山間地域における農地維持活動の継続と耕作放棄地の拡大防止のため、日本型直接支払制度を活用した取り組みを推進していく必要があります。
- ・生産量・営農意欲の維持を図りながら、天草産農畜産物のさらなるブランド化を推進し、農業者の所得向上を目指す必要があります。
- ・農業生産基盤の整備を推進し、農業経営の安定と優良農地の保全を図る必要があります。
- ・有害鳥獣対策を推進し、農作物への被害の軽減を図る必要があります。
- ・国が示す「みどりの食料システム戦略」に取り組み、持続可能な食料システムの構築、調達から生産、流通、消費までの各段階の取り組みとイノベーション（技術革新）を本市においても推進していく必要があります。

施策計画

1. 持続可能な地域農業の推進

- ・農地と担い手の将来像である人・農地プランを引き続き推進し、多様な担い手への農地集積を進め、農業経営の効率化・安定化を図ります。
- ・新規就農者の確保を強力に進め、自立・定着までのきめ細やかなサポート体制を維持するとともに、集落営農法人の設立、経営安定化を支援し持続可能となる地域農業を推進します。
- ・国が示すみどりの食料システム戦略に基づき、有機農業など持続可能な食料システムの構築を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	主業農家のうち認定農業者の割合	農業センサス 独自調査
	新規農業就業者数（累計）	事業実施件数

2. 農地基盤整備率の向上

- ・中山間地域の基盤整備事業を加速させるとともに、農業公社による農地バンク制度との一体的な取り組みにより、農地耕作条件を改善し、水田の畑地化、汎用化等を促進させ、担い手農家や新規農業参入企業等への優良農地供給を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	農地整備率（％）	$\text{基盤整備済面積} \div \text{農振農用地面積}$

3. 農業施設の長寿命化

- ・排水機場の全体更新を見据えながら、機能診断結果に基づく整備計画書により計画的な工事を実施し長寿命化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	排水機場の設備等に係る工事件数（件）	改修工事件数

4. 手取り収入を増やす稼げる農畜産物づくり

- ・生産性の向上や品質向上を図るため、現場の実態に応じた天草型のスマート農業の積極的な推進に取り組みます。
- ・施設の強靱化を進めるとともに園地の集積・基盤整備を支援し、作物の安定生産や品質向上につなげます。
- ・特色ある地域資源を活用した天草産農畜産物のブランド化を関係機関と連携して行い所得向上につなげます。

成果指標	指標名	調査方法
	農畜産物の販売高	独自調査

5. 農村環境の保全・活用と集落機能の維持

- ・小規模農業やそれを支える家族、地域の人々が、営農を継続できるよう日本型直接支払制度を活用して、各集落協定への加入促進、集落協定が行う農地や農道、用排水路等の維持管理のための共同の取り組みを支援します。
- ・復旧可能な耕作放棄地については、基盤整備事業と合わせた解消活動など、地域全体の取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	農用地面積に対する日本型直接支払制	独自調査

	度対象面積の割合	
--	----------	--

6. 有害鳥獣対策の推進

- ・農業被害軽減として、地域全体で勉強会を開催、防護柵等への設置補助を行い、守れる集落・守れる田畑を推進します。
- ・狩猟免許取得やわな購入に補助を行い、捕獲による被害軽減を図ります。
- ・イノシシ対策として、捕獲者の負担軽減として有害鳥獣処理施設の利用促進を図り、併せて農業法人へ捕獲許可を行い、積極的な捕獲活動を推進し被害軽減を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	有害鳥獣による被害面積	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 17. 林業の活性化による健全な森林整備

現 状

- ・天草市の森林は 46,277ha と全体面積の約 67%を占めており、そのうち人工林の割合が 43%を占めています。
- ・~~現在、林業をとりまく環境は依然として厳しく、木材価格の低迷・林業経営費の上昇・林業労働力の不足等に起因して林業生産活動が全般にわたり低迷しています。~~
- ・**現在、林業労働力の不足や林業経営費等の上昇に起因して林業生産活動が低迷していますが、ウッドショック以降、近年低迷していた木材価格等が上昇傾向にあるなど、林業を取り巻く環境に変化が生まれてきています。**
- ・台風や渇水等の自然災害が激甚化していることで、森林所有者の林業経営意欲を減退させ、保育や間伐の遅れた森林が増加しています。
- ・森林経営管理法が平成 31 年 4 月に施行され、新たな森林経営管理制度が開始されました。このことにより、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を本市が担っています。
- ・令和 2 年度林業就業者数（国勢調査）は●●●人で平成 27 年度の●●.●%と減少に歯止めがかかっていません。また、令和元年度における林業経営体数（農林業センサス）は 55 経営体で、**そのうち**、個人経営体が全体の 78.2%を占めています。

課 題

- ・今後、人工林を保育・間伐により生産性のある森林として整備する必要があります。
- ・伐期に達した人工林の積極的な主伐による林齢構成の平準化及び伐採跡地への植栽等による的確な更新を行い、森林の有する多面的機能を高度に発揮していくことが重要な課題となっています。
- ・森林所有者及び林業従事者の所得向上につながる支援を図るとともに、林業を活性化させる体制づくりを促進していく必要があります。
- ・林業従事者不足が深刻な状況にあり、新規林業就業者、林業担い手を支援する事業を推進し、人材確保に努める必要があります。
- ・令和元年度から始まった森林環境譲与税を活用した森林整備、人材育成・担い手確保、木材利用促進等の取り組みを進める必要があります。
- ・森林は、二酸化炭素を吸収・固定し、地球温暖化防止に貢献しており、森林吸収源対策として間伐等の適切な森林整備を進める必要があります。

施策計画

1. 適正な森林整備を推進し緑豊かで元気な森林を維持

- ・国県補助の森林整備事業と森林GISデータ（地理情報システム）を活用し、適切な森林経営計画を策定することにより、良質な木材・森林をつくるために欠かせない間伐や枝打ちなどの作業が計画的に行われ、優良な天草産材の育成と緑豊かで元気な森林の維持を図ります。
- ・新規林業就業者及び林業担い手を支援する事業により、担い手の確保、定着のための経営安定化を支援し地域林業を推進します。

- ・個人経営の割合が高い本市林業経営体間の連携強化により、経営の安定化・効率化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	森林経営計画策定面積	決算実績
	林業定着支援給付金受給者数（年度計）	決算実績

2. 間伐等を促進し林業資源の利活用と公益的機能の発揮を推進

- ・天草地域森林組合等関連団体と連携し、スギやヒノキ等の間伐を計画的に推進していくために、国県補助や森林環境譲与税を活用した森林整備事業を推進し、間伐材の安定供給並びに公益的機能の発揮を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	搬出間伐面積（森林環境保全整備事業）	決算実績
	切捨て間伐面積（森林経営管理事業）	決算実績

3. 広葉樹等保全活動と資源利活用の推進

- ・地域住民が中心となった組織（活動組織）が実施する荒廃した里山林の森林整備事業を推進し、地域の森林の保全管理等や広葉樹・雑木を含めた森林資源の利活用、山村地域の活性化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	森林保全活動団体数	決算実績

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 18. 資源を生かした持続的な水産業の振興

現 状

- ・本市の海面漁業の漁獲量は平成9年度を境に2万トンを下回り、近年は1万2千トン前後で推移しています。
- ・本市の魚類養殖業は県下の7割以上を占め、全国でも有数の産地となっています。
- ・海水温の上昇など自然環境の変化により漁獲量が低下していることから、藻場の保全や種苗放流等による資源回復に取り組んでいます。
- ・漁場環境の悪化等により魚病や赤潮が頻発し、漁家経営を圧迫しています。
- ・市場の集荷能力や価格形成力が低下しています。
- ・平成30年度漁業就業者数（漁業センサス）は2,036人で平成25年度の86.4%と減少に歯止めが掛かっていません。また、65歳以上の高齢者の割合が42%を占め、高齢化が進んでいます。
- ・漁港・海岸施設の老朽化が進んでいます。

課 題

- ・稚仔魚の育成や産卵の場としての藻場や干潟を保全・回復させるための効率的な対策が必要です。
- ・温室効果ガス増加の緩和等の役割を担うアマモ場を中心としたブルーカーボン生態系の保全および拡大が望まれています。
- ・環境変化に対応した科学的な根拠に基づいた資源管理を強化する必要があります。
- ・漁船漁業の経営安定を図るため事業の多角化等を推進する必要があります。
- ・生産性向上のための赤潮や魚病対策が必要です。
- ・産地での一次加工等による高付加価値化等の対策が必要です。
- ・漁業後継者確保のための人材育成、次世代の後継者確保の取り組みの強化が必要です。
- ・漁港・海岸保全施設の老朽化が進んでおり、計画的に対策を講じる必要があります。

施策計画

1. 豊かな里海の再生

- ・漁業者団体等が行う藻場の保全・再生活動に対し積極的に支援します。
- ・漁協等が行う種苗放流に対して積極的に支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	天草漁業協同組合水揚げ量	天草漁協調べ

2. 漁業生産・経営基盤の強化

- ・漁獲量の向上や赤潮、魚病対策のため、大学等の関係機関と連携し、調査研究に取り組むとともに、ITを活用した海況や赤潮等の情報収集・提供などスマート漁業を推進します。

- ・意欲ある漁業者の経営安定対策の強化に取り組みます。
- ・漁業者の利便性や安全性、生産力向上に必要な施設整備等を支援します。
- ・漁業後継者の確保のため、担い手の受入先や漁船情報のデータベース化に取り組むとともに、漁業技術の習得、設備投資の経費について国や県と協力して支援を行います。
- ・漁港機能保全計画、海岸保全施設長寿命化計画に基づき、計画的な維持補修に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	新規漁業就業者数 漁業就業者数（漁協正組合員数）	独自調査 独自調査

3. 天草の魚の魅力発信と漁村の活性化

- ・漁業者等が行う未利用資源の商品化に対する取り組みを支援します。
- ・地域水産物の販売力強化に向けて、漁業者や漁協が行う販路開拓や直販、水産物の認知度向上に繋げる取り組みを支援します。
- ・お魚給食の日の食材配布、市内小中学生向けの魚食普及講座や体験学習など学校教育と連携した取り組みに加え、天草の多種多様な水産物を活かしたご当地メニューや商品の開発等の天草の水産物の魅力発信に関する取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	本渡地方卸売市場平均単価	天草漁協調べ

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 19. 商工業の振興と多様な働く場の創造

現 状

- ・市内の事業者数は、平成 18 年に 5,592 事業所あったが、平成 28 年には 4,831 事業所となり、10 年間で 761 事業所が減少しています。
- ・令和元年には 4,807 事業所となっており、平成 28 年と比べると 24 事業所が減少しています。
- ・商工会議所・商工会の会員数は、平成 26 年までは平均して年間 60 社程度減少していましたが、平成 27 年以降は、年間 10 社未満の減少または、令和元年、3 年は増加に転じています。本渡商工会議所は、平成 29 年から 5 年連続増加に転じています。牛深商工会議所においては、令和 3 年に増加に転じています。
- ・求人倍率は、令和 2 年においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、天草管内は 0.95 と減少しましたが、令和 3 年 1 月現在は、県下で一番低いものの 1.15 まで回復しています。
- ・令和元年 7 月に実施した事業所アンケートの「事業承継」において、「自分の代で事業の廃業を予定している」と回答した事業者が全体の 33.1%となっています。さらにそのうち、後継者がいないと回答した事業者が 41.1%となっており、事業承継支援が必要となっています。

課 題

- ・高校卒業後 8 割以上の若者が市外へ流出しており、Uターンも厳しい状況です。
- ・若者が地元に残りたい、戻ってきたいと思える働く場が少ない状況です。
- ・有効求人倍率は 1.0 を超えており、中でも、製造業・建設業などにおいては、求人する人が集まらない状況です。
- ・高校新卒者で就職希望者の内、地元就職率は、24.4%と低迷しており、地域経済を支える生産年齢人口が減少しています。
- ・若者が魅力とを感じる職種の企業を誘致していく必要があります。

施策計画

1. 地場企業の新しい取り組みを応援

- ・商工団体をはじめ、商工事業者支援団体や地元金融機関との連携強化による起業創業や地場企業が行う生産性向上、販路開拓、新商品開発、事業転換など経営改善の支援を行います。
- ・熊本県事業承継・引継ぎ支援センター及びあまくさ事業承継サポート会議との連携による円滑な事業承継の支援を行います。
- ・早めの事業承継による安定した経営を支援するため、**次世代を担う経営者（リーダー）として若手後継者や移住者などの育成**を行います。
 - ・天草の商品や企業の競争力の向上を目的に、稼げる事業者及びデザインプロデューサーの育成を行います。
 - ・市内の商工団体等が電子商品券アプリ天草のさりーを活用し、市内消費喚起による地場企業の活性化を図ります。

- ・ 県内及び市内で合同企業説明会等を開催し、多様な人材による市内企業の雇用の維持及び拡大を図ります。

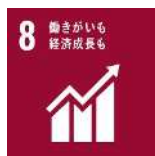
成果指標	指標名	調査方法
	商工会議所・商工会の会員数	総会資料による

2. 企業誘致等により若者の働く場を創出

- ・ プログラミングなどのITのスキルアップできる環境を整備し、起業創業に繋がる人材、誘致した企業や地元企業への地元雇用の拡大を図ります。
- ・ 就職情報の発信、地元新卒者・若者のUIJターン就職を支援します。
- ・ 若者の就職に人気の、ゲーム・アニメ・映像等のCG製作会社の誘致または設立を行います。
- ・ 企業誘致に併せて、地元の高校で即戦力となるCGデザイナーの育成を行うため、CGコースの新設に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	新規学卒者の地元就職率（就職者数）	天草職業安定所より
	第2新卒者の地元就職者数	天草職業安定所より
	誘致企業数及び地元雇用数	実績値

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 20. 地産地消・地産他消の推進

現 状

- ・市内の事業者が天草の地域資源を活用した新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要な機械・設備等の導入及び新商品開発、販路開拓などに6次産業化推進事業として支援を行っています。
- ・国の伝統的工芸品指定を受けた天草陶磁器の知名度は、天草大陶磁器展等の開催により年々増加し、島内外からの誘客による経済効果につながっています。
- ・市内の生産情報を把握する天草宝島物産公社等が都市部等の企業と市内の生産者や事業者との取引仲介をすることで、小規模生産者が多い天草産品でも必要量を確保することができ、一次・二次産品の取引につながり、市内の生産者や事業者の所得向上につながっています。
- ・天草産品等に関心が高く、取引が期待できる事業者やバイヤーを招致し、マーケットインの考え方を学び、生かすことで売れる商品づくり、販路拡大の支援を行っています。
- ・令和3年度の市民アンケートによる「意識して天草産の品物を購入（使用）していますか」の回答では、「している」「どちらかといえばしている」と回答された方が79.3%となっています。
- ・コロナ禍で天草産品の販路開拓の営業や天草陶磁器関連のイベント等の開催ができず、市内生産者や事業者は経営が厳しい状況にあります。

課 題

- ・市内産の農林水産物について、加工等により高付加価値のある商品開発が必要です。
- ・天草産品の魅力を訴求するプロモーションが必要です。
- ・県内他市に比べて地元での購買率は高いものの、若い世代になるほど地元産の購入にこだわらない傾向にあります。
- ・商店街や身近な店舗の閉店などにより、日用品の買い物に不便を感じている買い物弱者が増えていることから、既存店舗を閉めないための支援も検討する必要があります。

施策計画

1. 市場のニーズを捉えた天草産品の付加価値向上ともうかる“なりわい”の創出

- ・天草産品を活用した新商品の開発及び販路拡大による地産地消・地産他消に取り組む活動を支援します。
- ・商品開発で農林水産物の付加価値を高めるとともに、安価で取引されている規格外品等の価値も高め、市内生産者や事業者の所得の向上につながる支援に取り組みます。
- ・天草産品の生産品目や生産量の把握を行い、首都圏の副業人材による営業活動にも取り組みます。
- ・天草という高い知名度を活かし、市内の経済団体や生産者組合等と連携して本市を代表する産品の情報発信を積極的に行い、都市圏のバイヤー等と市内の生産者や事業者との商談の機会をつくるなど販路拡大に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	新商品開発に取り組んだ件数	新商品開発支援事業申請件数
	商談を行った件数	天草宝島物産公社等を介した商談

2. やきものの産地化を推進

- ・国の伝統的工芸品の指定を受けた天草陶磁器を活用し、天草を陶磁器の島としてさらに発展させていくため、天草陶磁器の島づくり協議会が行う陶磁器の産地化、島外への出展、技術継承及び後継者育成への取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	陶磁器イベントへの来場者数	実績

3. 市内での消費循環を拡大

- ・経済団体等と連携し、市内で生産される農林水産物や加工品、陶磁器、サービス等の域内消費を増やすための取り組みを支援します。
- ・商品券発行による電子商品券アプリ天草のさりの普及を図り、市民や観光客等による市内消費喚起につながる取組みを支援します。

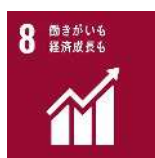
成果指標	指標名	調査方法
	電子商品券アプリ天草のさりー利用者数	天草のさりーシステムによる年間ユーザー数

4. 元気な商店街づくり

- ・民間事業者が実施するイベント等への取り組みを支援するとともに、個店の顧客増加に向けた取り組みを進めます。
- ・本渡地区においては、本渡港周辺環境整備推進事業と、また牛深地区においては、牛深港周辺整備基本構想と連携した商店街の活性化を進めます。

成果指標	指標名	調査方法
	イベント開催時の参加者数	実績
	空き店舗を利用した新規事業者数	実績

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 2 1. 健康寿命の延伸

現 状

- ・新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民の健康づくり活動及び経済活動が低下しています。
- ・加齢とともに、高血圧症、糖尿病及び脂質異常症など生活習慣病を有する人の割合が高くなる傾向にあります。
- ・「悪性新生物（がん）」「心疾患」「脳血管疾患」の生活習慣病が、死因の約 50%を占めています。
- ・後期高齢者医療制度における一人当たり医療費は、制度発足時の平成 20 年度は約 90 万円だったが、令和 2 年度は約 107 万円で、12 年間で 17 万円伸びています。

課 題

- ・市民の一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識のもと、子どもから高齢者まで、健康的な生活習慣づくりと心身機能の維持、向上に取り組むことが必要です。
- ・各種健（検）診の受診率が低く、自らの健康意識の向上につながる取り組みが必要です。
- ・医療、健診、介護の情報等を共有し、高齢者等の保健事業の接続、フレイル予防及び介護予防の取り組みが必要です。

施策計画

1. 健康づくりの推進

- ・市民の健康に対する意識が、地域全体の意識として高まり、健康に心がける人が増える地域づくりを目指します。
- ・企業、地域及びボランティア等と連携し、市民の健康づくりを応援する環境づくりを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	健康ポイント事業参加者数	参加者数集計

2. 生活習慣改善の推進

- ・適正な栄養や食生活、身体活動、運動、休養、こころの健康、禁煙、適正飲酒、歯や口腔の健康等、市民がより良い生活習慣を身につけ、生涯を通した健康づくりを推進します。
- ・がん検診などの各種健（検）診の受診環境を整備するとともに受診率の向上に取り組むことで、疾病の早期発見、早期治療、発症予防、重症化予防を推進します。
- ・感染症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、予防接種等の実施により、感染症の発生とまん延防止に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	健康に気をつけて生活している市民の割合	市政アンケート

3. 保健事業と介護予防等の一体的な取り組みの推進

- ・国民健康保険では、特定健康診査及び特定保健指導の受診率向上を図り、生活習慣病を起因とする疾病の予防、疾病の早期発見、早期治療につなげることで、医療費の適正化に努めます。
- ・後期高齢者医療保険では、保健事業、地域支援事業、健康づくり事業を共有し、国保データベースの活用によりデータ分析を行うとともに、通いの場等への積極的な関与により、健診受診率向上、生活習慣病の予防、重症化予防及びフレイル予防の充実に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	平均自立期間（健康寿命）	国保データベース（KDB）システム

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策２２．安心して医療、介護が受けられる体制の強化

現 状

- ・市立病院をはじめ市内の医療機関で医師及び看護師が不足しています。
- ・市立病院は救急医療や不採算医療を提供しているが、人口減少等の影響で患者数が減少していることに伴い、経営が厳しい状況です。
- ・少子化により高校卒業者が著しく減少し、また、進学や就職のため卒業後は市外へ転出する生徒が多い状況です。
- ・看護職希望者の中にも、市外の看護系大学や看護専門学校等への進学希望者が多い状況です。
- ・市内の地域によっては医療機関がなくなるなど、地域間格差が生じています。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療制度は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費水準も高いことから財政運営が厳しい状況です。
- ・高齢者人口はほぼ横ばいとなっているが、高齢化率は年々上昇を続けています。

課 題

- ・市立病院は持続可能な医療提供体制を確保する必要があります。
- ・看護職へ意欲のある学生の確保を図るとともに、本渡看護専門学校の定員確保に努める必要があります。
- ・市内医療機関への就職率の向上の取り組みをさらに強化する必要があります。
- ・専門医（産婦人科、小児科等）及び看護師を継続的に確保する必要があります。
- ・医療機関の地域間格差の是正に取り組む必要があります。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療制度における一人あたり医療費の伸びの抑制が必要です。
- ・高齢化が進行する中、将来にわたり介護保険制度が安定的に運営できる体制の構築が必要です。

施策計画

1. 市立病院の効率的な活用

- ・熊本県や関係部署と連携し医師をはじめとした医療従事者の確保に取り組みます。
- ・各市立病院が機能連携を行いながら地域に必要な医療を提供することで、持続可能な医療提供体制を確保します。

	指標名	調査方法
成果指標	市立病院の病床利用率 (結核病棟を除く)	病院独自

2. 地域に根差し変化する医療に柔軟に対応できる優秀な看護師の育成（天草市立本渡看護専門学校）

- ・地域の保健医療福祉を担う看護師を養成するため優秀な学生を確保し、国家試験の全員合格及び市内医療機関との連携による市内就職率の向上を更に図ります。
- ・社会構造の変化、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により、変化してきている医療環境に柔軟に対応できる看護師の育成を進めます。
- ・学生が充実した学びができるよう、学校の施設及び設備の充実を図り、学校の価値と魅力度を高めます。
- ・市内医療機関との連携を密にし、効果的・実践的な臨地実習の実施を主とした教育の充実を進めます。

成果指標	指標名	調査方法
	卒業生の市内医療機関への就職率	学校独自

3. 安心できる地域医療体制の整備

- ・医師及び看護師等修学資金制度により継続的な医療人材の確保に取り組めます。
- ・専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）確保のための支援を地域拠点病院等に行います。
- ・医療機関の地域間格差を可能な限り是正するため、天草郡市医師会等の関係機関と連携を強化します。

成果指標	指標名	調査方法
	天草市医師修学資金貸与者数	独自集計 市政アンケート
	天草地域の医療体制に満足している割合	
	天草市看護師等修学資金貸与者数	

4. 国保・後期・介護保険制度の安定運営

- ・国保税等の適正賦課及び収納率の向上に取り組めます。
- ・医療費及び介護給付費の適正化に向けた取組みを推進します。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険制度の安定運営に努め、安心して利用できるよう情報を提供します。

成果指標	指標名	調査方法
	国民健康保険保険者努力支援制度における得点率	厚生労働省実績調査
	要介護（支援）認定者の在宅率	介護保険事業状況報告

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策２３．地域福祉の充実、支援

現 状

- ・核家族化と単身世帯化が進み、高齢者のみの世帯が増加しています。
- ・少子高齢化や生活様式の多様化により、地域コミュニティが希薄化しています。
- ・社会的孤立の問題が深刻化しています。
- ・生活困窮者が抱える複合的な問題が多くなっています。

課 題

- ・安心して地域で暮らせる見守り体制の強化と地域住民との連携が必要です。
- ・高齢の親とひきこもりの中高年の子が同居し、収入や介護等に関する問題が発生する8050問題や子育てと親の介護が同時期に発生するダブルケアの問題など個人や世帯が抱える複雑化、複合化した生活課題に対する支援体制の強化が必要です。
- ・生活困窮者の抱える多岐にわたる課題への取り組みが必要です。

施策計画

1. 安心して地域で暮らせる環境づくり

- ・日頃からの見守り、災害時の避難支援等の地域住民の共助による活動充実を図ります。
- ・中心的な役割を果たす行政区や民生委員・児童委員、団体等の活動を支援します。
- ・市民活動団体や社会福祉協議会等と連携して、地域住民が積極的にボランティア活動に参加する意識を醸成します。

	指標名	調査方法
成果指標	ボランティアの登録団体数	独自集計 市政アンケート
	地域のボランティア活動に参加したことのある市民の割合	
	ボランティアの登録人数	

2. 地域生活課題への相談・支援体制の構築

- ・複雑化、複合化した各種制度の狭間にある課題に対応する支援体制を構築します。

	指標名	調査方法
成果指標	困ったときに相談できる人や場所が地域にいる（ある）と感じる市民の割合	市政アンケート

3. 生活に困窮している人への自立支援

- ・生活の安定と自立助長を促すための支援を行います。
- ・生活保護に至る前の自立支援策の強化に取り組めます。

成果指標	指標名	調査方法
	自立相談支援事業により生活再建を図れた件数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 2 4. 高齢者の生きがいの推進

現 状

- ・総人口は年々減少してきており、65 歳以上の高齢者を支える若い世代の急激な減少と高齢者人口の増加により、介護職等の支え手が少なくなり、必要なサービス量を確保することが難しくなっています。
- ・高齢者がいる世帯は、市内全世帯に対して約 6 割を占めている。また、高齢者のみの世帯も増加しています。
- ・平成 27 年度から介護予防の取組みを強化した結果、支援を必要とする虚弱高齢者等の人数は減少しており、ピーク時と比較すると約 25%減の状況にあります。
- ・要介護認定者、要支援認定者を含む虚弱高齢者の人数は横ばいの状況にあります。
- ・要介護認定者の総数は抑えられているものの、75 歳～84 歳の高齢者人口の増加に伴い新規の要介護等認定者や介護度が重度化した高齢者が増えています。

課 題

- ・若い世代の人口減少は、高齢者を支える世代の減少であると同時に、支え手の主体である医療や介護に従事する専門職の減少につながっており、一方、団塊の世代の高年齢化に伴い、支援を必要とする人は増加すると予測されています。
- ・要介護等認定者に占める認知症高齢者の割合は高く、認知症が悪化することが介護度の重度化につながる一番の要因となっています。

施策計画

1. 高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくり

- ・高齢者がいつまでも健康で生き生きと暮らせるため、介護予防活動及び認知症予防活動の取組みを推進します。
- ・高齢者が地域の担い手として地域活動や社会貢献できる仕組みづくりを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	地域介護予防活動参加者数（週 1 回以上）	参加者集計
	脳いきいきサポーター養成者数	養成者集計

2. どんな時も安心して生活ができる地域づくり

- ・認知症になっても安心して日常生活を過ごせるため、市民が認知症を正しく理解し早期発見、早期対応ができる地域づくりを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	認知症サポーター養成者数	養成者集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策25. 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進

現 状

- ・障がい者自らが生き方を選択し、必要な情報を得るための相談体制の充実が必要です。
- ・障がいに対する理解や差別解消に向けた合理的配慮が十分に浸透していない状況です。
- ・障がい者の雇用については、障害者雇用促進法で定める法定雇用率が天草圏域では、下回っています。
- ・障がい者の団体及び家族会等の会員の新規加入が少ない状況です。

課 題

- ・地域住民や事業者に対して、障がいの特性についての理解を深める必要があります。
- ・障がい福祉サービスなどの制度の利用を促進するため、情報を得やすくする必要があります。
- ・障がい者が、必要な時に必要な障がい福祉サービスを受けられる体制づくりが必要です。
- ・ハローワークや関係機関と共に、事業者に対して障がい者雇用を促進する必要があります。
- ・障がい者の団体及び家族会等の団体活動が停滞しています。

施策計画

1. 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進

- ・地域で生き生きと生活するために、支援を必要とする障がい者（児）に対して、必要な時に必要なサービスを自らの意思決定のもと利用できる体制を整備します。
- ・社会参加しやすい機会を増やすため公共施設の割引を推進し、ミライロID（障がい者手帳アプリ）の活用を推進します。
- ・障がい者の就労に関する関係機関の情報共有の場の設定を支援します。
- ・障がいの理解促進を図るため、事業者及び障がい者団体の活動を支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	・ 障がい福祉サービス利用者数	独自調査
	・ 就労に関するサービス利用者数	独自調査
	・ 理解促進研修及び啓発事業の参加者数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 26. 子どもと子育て家庭への支援の充実

現 状

- ・子ども医療費の対象年齢の引き上げや保育料の軽減、不妊治療費の助成、妊産婦への生活支援及び幼稚園や保育園等における保育サービスの充実を図るなど、子育て支援の取り組みを進めています。
- ・子育てに関する相談内容は、一般的な育児に関する相談から家庭環境の問題などが複雑に絡み合った相談まで、内容が幅広く複雑で多岐にわたっています。
- ・相談体制の強化と窓口の明確化を図るため、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を複合施設こころすの同一フロア内に設置し、妊娠期から子育て期までを一体的に支援しています。
- ・妊娠届出や乳幼児健診などの機会をとらえて、すべての対象者に対して子育て支援プランを提案しています。

課 題

- ・子育て支援は、利用する子育て家庭によってニーズが異なり、ひとり親世帯や特別な支援を要する子どもと子育て家庭等、妊娠期から子育て期にかけて、それぞれの課題に応じた支援が必要です。
- ・すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育み、夢や希望を持ち、目標に向かって自分の能力や可能性を伸ばすには、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支え合う取り組みを進めていく必要があります。

施策計画

1. 地域で支える子育て支援の推進

- ・すべての子どもと子育て家庭を、地域住民及び社会福祉事業所（社会福祉法人、NPO法人）等、市民との協働により社会全体で支えていく取り組みを推進します。

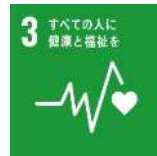
成果指標	指標名	調査方法
	子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	市政アンケート

2. 妊娠から子育てまで切れ目のない支援の充実

- ・妊娠、出産及び育児に関する不安や悩みを解消する取組みや、子育てに係る負担軽減の取り組みにより安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援の充実を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	子育てに係るサービスが充実していると感じる子育て世代の割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策２７．災害に強いまちの形成

現 状

- ・近年の異常気象による浸水被害や土砂災害等が増加しています。
- ・土砂災害及び浸水の想定区域や避難所等を表示した総合防災マップを作成、全戸配布しています。
- ・天草市一斉避難訓練及び地域独自の避難訓練等を実施し、防災講話や実技指導へ市職員・消防署員・熊本県職員等を派遣しています。
- ・防災行政無線の整備（戸別受信機含む）により本庁での一体的な運用と全国瞬時警報システム（J-ALERT）との自動接続を行っています。
- ・業務継続計画（BCP）に基づき、災害発生時にあっても優先的な業務を特定し、適切な業務執行ができています。

課 題

- ・災害時には多重多様な情報伝達手段を用いて、災害情報や避難情報等が市民に確実に届き、情報発信漏れや逃げ遅れ等を防ぐ必要があります。
- ・大規模災害時には、行政の対応には限界があり、自助・共助の取り組みと支援体制の充実が求められています。
- ・自主防災組織を中心とした地域の防災力を高める必要があります。

施策計画

１．地域ぐるみの防災活動の推進

- ・防災行政無線戸別受信機の全戸設置や天草市安心・安全メールの登録、コミュニティFMの聴取等、全市民があらゆる情報収集手段を取得できるよう広報等に取り組めます。
- ・一斉避難訓練や独自訓練について、総合防災マップを活用した図上訓練及び実践的な訓練に取り組めます。
- ・自主防災組織活動充実のため、防災リーダーを育成し、地域防災力の向上を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	防災士数	独自調査

２．災害時の支援体制の充実

- ・災害時応援協定締結団体との連携強化を図るとともに、新たな分野の防災関係機関との応援協定締結を推進します。
- ・適宜、地域防災計画の見直しを行うとともに、業務継続計画（BCP）の定期的な見直しも行い、また、訓練を通して計画の充実を図っていきます。

成果指標	指標名	調査方法
	災害時応援協定数	独自協定集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 28. 消防・救助・救急体制の充実

現 状

- ・消防、救急、救助業務を行う天草広域連合消防本部の各消防署庁舎や資機材、車両の整備等の経費負担を行っています。
- ・消防団員は、市民の生命、身体、財産を火災や災害から守ることと、団員としての質の向上を目的として、各種訓練を計画的に実施し、必要な知識・技術習得の研鑽に努めています。
- ・消防格納庫、防火水槽、消火栓を整備し、初期消火の体制の強化を行っています。

課 題

- ・地域の消防・防災の要である消防団員数が減少傾向にあり、入団促進と活動しやすい環境整備を行っていく必要があります。
- ・資機材等の更新、防火水槽や格納庫の整備など、消防施設の充実強化は、迅速な初期消火活動及び防火活動に必要不可欠であり、今後も計画的に進めることが必要です。

施策計画

1. 消防・救助・救急体制の整備

- ・消防団員の確保については、活動への事業所の理解と協力を得るため、消防団による地域事業所訪問を行い、従業員の勧誘活動に取り組みます。
- ・消防設備、資機材については、更新や修繕、改修等による計画的な整備を図るとともに、定期的な点検を行うことによる長寿命化に取り組みます。
- ・天草広域連合消防本部と連携し、消防・救助・救急体制の強化に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	消防団員数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 2 9. 防犯対策・交通安全対策・消費者保護対策の推進

現 状

- ・犯罪のないまちづくりを目指し、防犯に対する様々な事業を展開しており、犯罪認知件数は減少傾向で推移しています。
- ・交通事故防止を図るため、交通安全に対する様々な事業を展開しており、交通事故件数は減少傾向で推移しています。
- ・消費者被害の未然防止と救済に向け、市民が気軽に消費生活相談を受けられるよう天草市消費生活センターを設置し、複雑・多様化する消費生活問題を解決するための支援を行っています。

課 題

- ・依然として空き巣や窃盗等の街頭犯罪・侵入犯罪が一定数発生しているため、犯罪抑止に向けたパトロール及び見守り体制の強化が必要です。
- ・薄暮時における無灯火車や、店舗等の駐車場内における物損事故、横断歩道の一時停止義務違反など、人身事故につながりかねない事案への対策が必要です。
- ・年々悪質巧妙化している消費者詐欺の被害防止のため、年代にあった効果的な周知・啓発並びに支援体制の充実を図る必要があります。

施策計画

1. 防犯対策の推進

- ・防犯協会と連携し、防犯ボランティア団体の結成や充実に向けた支援を行います。
- ・関係機関（警察署、防犯協会、地区振興会、防犯ボランティア団体等）との連携を強化し、犯罪の未然防止に努めます。
- ・防犯カメラの普及促進並びに天草市安心・安全メールや市広報誌等を活用し、防犯情報の発信と普及活動に努めます。
- ・行政区への防犯灯設置支援並びに学校通学路への防犯灯の設置により、夜間における犯罪、事故等の未然防止及び安心・安全の向上を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	犯罪認知件数	警察による統計

2. 安全な交通環境の充実

- ・交通事故を防止するため、参加・体験・実践型の交通安全教育の推進に取り組みます。
- ・歩行者及び通行車両の安全確保及び事故防止を図るため、反射材用品等の普及に努めます。
- ・関係機関（警察署、交通安全協会、安全運転管理者等協議会等）との連携を強化し、地域に根差した交通安全の各種課題の解決に取り組みます。
- ・交通安全施設は、「通学路安全対策連絡協議会」との連携により、通学路の整備を進め児童生徒、地域住民の安全性の向上に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	交通事故発生件数	警察による統計

3. 消費者保護の推進

- ・年々悪質巧妙化する消費者被害の未然防止と救済に向け、関係機関と情報の共有化を図り、消費者トラブルにあわないための啓発活動及び消費生活全般にわたる相談受付や助言を行います。
- ・配慮を要する高齢者等の被害防止と救済活動のため、関係機関と連携して見守り支援体制の充実を図ります。
- ・弁護士無料法律相談会を開催し、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	消費生活啓発講座の参加者数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３０．脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生

現 状

- ・地球温暖化に伴う気候変動により、温室効果ガスの削減に対する市民の意識や関心が高まっています。
- ・太陽光発電による再生可能エネルギーの導入が増えています。
- ・早崎海峡海域には、漁業者と共存した野生のイルカが生息しています。
- ・海、川、山などの豊かな自然に、多種多様な生物が生息・生育しています。
- ・自然環境を守るため、環境保全活動が行われています。

課 題

- ・地球温暖化対策防止に向けた温室効果ガスの排出量を削減するための具体的な取り組みを行う必要があります。
- ・豊かな自然を地域の財産として後世に引き継いでいくため、環境保全活動に取り組む必要があります。

施策計画

１．脱炭素社会の実現

- ・再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システム及び蓄電システムの設置を推進します。
- ・大規模太陽光、風力、水力、バイオマス等の発電システムについても、官民一体となって環境にやさしいまちづくりを進めます。
- ・省エネルギーやエネルギーの地産地消を推進するとともに、森林・里地里山の保全再生に取り組み、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- ・市が率先して、電気や水の節約、冷暖房のこまめな調節を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	市全体の温室効果ガス排出量	独自調査

２．自然環境保全活動の推進

- ・動植物、生態系、水資源などの自然環境の保全または創造に関する里地・里山・里海づくり等の各施策について、他の部門の政策、施策計画と連携を図りながら、総合的かつ計画的に実施します。
- ・各種団体等と連携を図り、学びの場を広げるとともに、市民等が自主的に実施する環境美化活動を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	環境保全活動を行っている市民の数	ボランティア活動の把握

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３１．快適な生活環境の充実

現 状

- ・工事等に伴う騒音・振動や、悪臭、空き地に繁茂した雑草に関する事など生活環境に影響を及ぼす相談が多数寄せられています。
- ・野良猫、野犬等による生活環境被害の相談と併せて、ペット飼育者のマナーに関する事など、動物に関する苦情や相談が多岐に渡り寄せられています。
- ・環境美化推進員による分別指導や環境学習の実施、各種メディアによる周知啓発により市民の環境に対する意識や関心は高まっていますが、不法投棄が後を絶ちません。
- ・少子高齢化などの影響による人口減少が進む中、ごみの総排出量は減少していますが、１人１日当たりのごみ排出量及び資源化率については横ばいで推移しています。
- ・環境施設等については、老朽化が進むなか、補修等を行い施設の長寿命化を図っています。

課 題

- ・騒音・振動・悪臭などの公害については、各法令に照らし対応し、また、住宅地等における雑草繁茂については、所有者に適正管理をお願いしているが、市外在住者等については、対応が困難な場合もあります。
- ・ペット飼育者のマナー指導については、強制力がないため、注意するに留まっており、引き続き飼育者へ対し意識啓発を行い、周囲へ配慮する意識を高めていく必要があります。
- ・自然景観及び環境に悪影響を及ぼす不法投棄への防止対策や不法投棄物の回収により、生活環境の保全及び良好な自然景観の維持に努める必要があります。
- ・ごみの減量・資源化は、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用いわゆる３Ｒを基本とする取り組みなどの環境教育を推進し、広く市民へ周知・啓発を図ることで「ゼロ・エミッション」の取り組みをさらに進める必要があります。
- ・環境施設については、施設の老朽化も進行しており、計画的な改修や更新を行う必要があります。

施策計画

１．生活環境の充実

- ・ペット飼育者のマナー向上のための啓発を推進します。また、獣医師会と協力し、避妊・去勢手術の取り組みを推進し、さらに、狂犬病の発生・まん延を防ぐため、予防注射の接種率の向上に努めます。
- ・マイクロプラスチック等の環境問題に対応するため、ごみのポイ捨て防止を促す啓発活動やごみステーションによる効率的な回収活動を実施するとともに、マイバック、マイボトル持参の推進を図るなど、市民と行政が一体となって環境美化に取り組めます。
- ・公衆衛生施設の快適な利用に向けて適正な運営を図るとともに、耐用年数を迎えている施設については、設備等の定期的な点検結果をもとに、改修を行い施設の長寿命化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	生活環境に関する苦情件数	要望記録票集計

2. ごみ減量化・資源化の推進と循環型社会の実現

- ・各種団体等への３Ｒ（発生抑制・再使用・再生利用）を基本とする環境学習を通じた啓発活動に努めます。
- ・各種メディアによる周知活動により市民の環境に対する意識向上に努めます。
- ・生ごみ処理容器等設置及び資源物回収活動団体への支援を行うとともに、美化推進員等との連携を強化します。
- ・事業系の一般廃棄物の分別・収集と資源化の徹底を図ります。
- ・美化推進委員など市民の方々と協働してプラスチックごみの排出抑制やプラスチックごみの資源化の取り組みを推進します。
- ・環境施設等については、計画的な補修等を行い、施設統合を見据えた維持管理を行いません。

成果指標	指標名	調査方法
	資源化率	ごみ処理施設のごみ搬入量データ
	ごみ総排出量	ごみ処理施設のごみ搬入量データ

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３２．機能的な生活基盤等の整備

現 状

- ・ 国道及び県道は、各地域を結び観光並びに経済の面で重要な役割を果たしています。
- ・ 市道は、幹線道路と集落を結ぶ重要な生活道路として利用されています。
- ・ 天草全域の市道に橋梁 1,119、トンネル 17 が存在し集落を結ぶ重要な施設となっています。
- ・ 市民交通の安全性向上のため、交通安全施設の整備や補修を実施しています。
- ・ 利便性・安全性控除のため、生活道路等の改良や維持補修を実施しています。
- ・ 一部の市道については、市道清掃ボランティア支援事業で市民の自発的な活動により、安全で快適な道路環境を整備しています。
- ・ 本渡道路約 1.3 kmが令和 4 年度末の開通予定となっています。
- ・ 国施工区間約 32 kmのうち 24 kmで事業中です。
(熊本宇土道路 3.8 km+宇土道路 6.7 km+宇土三角道路 13.5 km)
- ・ 県施工区間約 38 kmのうち 4.7 kmで事業中です。
(大矢野道路約 3.4 km+本渡道路約 1.3 km)
- ・ 本渡道路終点(上島側)から上津浦インターまでのルートが現時点では未定となっています。
- ・ 市管理河川は 637 河川、延長約 608 kmあり、維持管理や改修工事などは、集落地やその周辺部を優先的に実施しています。
- ・ 市管理港湾は 20 港あり、主に水陸交通の物流・人流の連絡拠点として利用されています。
- ・ 海岸保全施設は、高潮・波浪等の災害から人命等を守る施設となっています。
- ・ 近年の異常気象による浸水被害や土砂災害等が増加しており、災害の発生を最小限にとどめるべく河川・道路等各公共施設の日常的な維持管理を適切に行うとともに、災害時の迅速な現場対応を図るべく各関係機関の協力のもと、大規模災害時の支援活動等の協定を締結するなどの取組を推進している。

課 題

- ・ 国道及び県道の整備、生活拠点間主要市道の改良や重要構造物（橋梁・トンネル等）の補修については、市民の要望や期待度は高く、長寿命化計画を基に整備を進めていますが十分な対応ができていない状況です。
- ・ 交通安全施設は、経年劣化による老朽施設が多く、計画的な整備更新が課題となっています。
- ・ 生活道路等の改良や維持補修については、市民の要望や期待度は高いものの、一度に実施できないため、十分な事業進捗が図られていない状況です。
- ・ 市道清掃ボランティア支援事業では、人口の減少や高齢化によって、今後取組団体の減少が懸念されます。
- ・ 天草地域は熊本都市圏と県内主要都市を 90 分で結ぶ構想では、県内唯一の未達成地域となっており、事業化された熊本天草幹線道路計画全線(約 70 km)の整備を加速化するためには、国・県への整備要望を継続する必要があります。
- ・ 天草地域は交通幹線ルートが限られており、緊急輸送機能を有した代替道路の確保が求められています。

- ・ 膨大な河川延長のため、豪雨時には道路への冠水により、交通機能が阻害される場合があります。
- ・ 港湾施設長寿命化計画及び定期点検診断により、港湾 328 施設のうち A 判定が 29 施設、港湾海岸保全施設 230 施設のうち A 判定が 42 施設となっています。今後は、この計画を基に点検・修繕等の維持管理に関する方針を定め、ライフサイクルコストの縮減を図る必要があります。
- ・ 大規模災害の発生では、被災状況から応急対応並びに復旧事業の実施においては、時間を要する場合があります、生活に支障となる道路等公共施設については、早急な対応が求められます。

施策計画

1. 陸上交通基盤の充実

- ・ 国県道の整備については、予算の確保に向けた要望活動の強化を図ると共に、交付金事業における市道改良については、予算の効率的な執行により事業進捗を図ります。
- ・ 重要構造物の補修については、長寿命化計画に基づき、計画的な事業進捗を図ります。
- ・ 生活道路等については、優先順位など考慮し、効率的に事業を実施します。
- ・ ボランティア事業は、事務の簡素化や基準見直しの検討を行い、取り組みやすい制度の構築を目指します。
- ・ 熊本天草幹線道路の早期の全線開通に向け、積極的な要望活動を重ねていくとともに、地域の機運を高めるためのアピール活動に取り組みます。
- ・ 市民に生活に密着している道路等公共施設については、日常の適切な維持管理を図りながら機能保全に努め、災害防止を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	効率的な生活道路等の整備改良を行い 利便性や安全性が向上した割合	市道改良実績

2. 河川機能の充実

- ・ 豪雨時の氾濫防止対策のため、準用河川・普通河川において優先順位を付けて堆積土砂等の撤去を実施します。

成果指標	指標名	調査方法
	河川の機能が保たれている割合	独自調査

3. 港湾施設の充実

- ・ 施設の安全性・利便性向上のため、長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にし、事業に取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	港湾施設が機能を保持している割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３３．良好なまちなみの形成

現 状

- ・都市計画マスタープラン、天草市景観計画、その他の関連計画と併せた効果的な都市施設の整備を行っています。
- ・土地利用の規制、誘導や多様な地域資源等を有効活用した良好なまちなみの形成に取り組んでいます。
- ・公園施設の老朽化及び維持管理を行っています。
- ・都市計画道路の整備を行っています。
- ・本市の海の玄関口である本渡港・牛深港周辺の環境整備に取り組んでいます。

課 題

- ・秩序ある適正な土地利用が必要です。
- ・都市計画道路、公園など都市施設を中心とした地域の活性化が必要です。
- ・天草市景観計画の啓発による景観意識の高揚が必要です。
- ・豊かな自然、歴史、文化など天草の特性を生かした、良好なまちなみ景観の創出が必要です。
- ・花いっぱい運動の推進によるまちなみの景観形成が必要です。
- ・地域協働による公園管理が必要です。
- ・都市計画道路整備事業の事業推進が必要です。
- ・本渡港、牛深港の周辺整備にあたっては、これからの在るべき姿を明確化し、計画的な事業展開が必要です。

施策計画

1. まちなみの形成

- ・都市の骨格をなす都市計画道路の効果的な整備を促進します。
- ・土地利用の規制や誘導により、地域に適した取り組みを目指します。
- ・良好な景観形成及び住民意識の高揚を図ります。
- ・公園施設長寿命化計画に基づいた改修を行うことにより、安全性や利便性の向上を図ります。
- ・地域協働による公園施設の維持管理に今後も取り組みます。
- ・都市計画道路整備事業を完成させることにより、暮らしやすい安心安全なまちづくりを図ります。
- ・新たな動きの発信点となる施設を目指し、周辺環境を含めた本渡港・牛深港の整備に取り組めます。

成果指標	指標名	調査方法
	良好なまちなみの景観が形成されていると感じている市民の割合	市政アンケート

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３４．住環境の整備

現 状

- ・ 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、長寿命化、安全性の確保、居住性の向上のための改修事業を実施しています。
- ・ 耐用年数が経過し老朽化が著しい住宅については、入居者の退去に伴い用途廃止（解体）、譲渡を行っています。
- ・ 持家の高齢化率が高いことから、自宅の老朽に伴い市営住宅への転居者が増えています。
- ・ 市営住宅の高齢者、子育て世帯等対応への改修整備が遅れています。
- ・ 平成 25 年度調査で 3,220 棟の空き家が報告されています。
- ・ 上記調査で 645 棟が危険家屋と判断されています。
- ・ 熊本地震をはじめ、大規模地震が頻発しています。
- ・ 昭和 56 年 5 月以前に建てられた耐震性が不明の建物が多数あります。

課 題

- ・ 昭和 55 年までの高度成長期に核家族、子育て勤労者世帯のために建設された市宅住宅が 835 戸と全体の 46%を占めており、老朽化が進み耐用年数を経過した市営住宅が 481 戸と全体の 26.5%であることから、計画的なストック改修事業、用途廃止、建替えを行う必要性があります。
- ・ 地区によって人口減少、世帯数減少が顕著で市営住宅の必要性を考慮する必要があります。
- ・ 高齢者、子育て世帯に対応した改修事業への対策が必要です。
- ・ 年間 100 件程度の管理不適格家屋の相談を近隣住民より受けています。
- ・ 大規模地震の発生に備え、大規模盛土造成地では耐震性を早急に検証し、被害軽減を図る必要があります。
- ・ 耐震性の有無を診断する必要があります。
- ・ 耐震性が無い場合、補強若しくは建替える必要があります。

施策計画

1. 公営住宅等の管理

- ・ 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の改修事業及び用途廃止等を実施します。

	指標名	調査方法
成果指標	市営住宅等改修進捗率	事業実績
	市営住宅等用途廃止進捗率	事業実績

2. 建物の耐震化

- ・ 地震ハザードマップの配布による地形や地盤状況の周知を行います。
- ・ 耐震診断・改修・建替えに係る経費の補助を行います。

成果指標	指標名	調査方法
	耐震改修促進事業活用件数	事業実績

3. 空き家対策

- ・ 老朽危険家屋等解体補助を行います。
- ・ 管理不適格家屋所有者への適正管理の通知を行います。
- ・ 移住定住政策との連携による空き家の有効活用を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	老朽危険家屋の指導により改善された件数	改善実績
	老朽危険家屋等解体補助金を利用した件数	事業実績

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３５．持続可能な上下水道

現 状

- ・ 人口減少、節水機器の普及による使用水量が減少しています。
- ・ 物価上昇により維持管理費が増大しています。
- ・ 施設の老朽化により更新時期が到来しています。
- ・ 上下水道ともに地方公営企業会計で合理的な経理を実施しています。
- ・ 過疎化、少子化の進行により料金収入が減少しています。
- ・ ライフラインに影響を及ぼす大規模自然災害が増加しています。
- ・ 地下水や沢水・湧水などを利用している地域があります。

課 題

- ・ 事業を維持するため収入の確保が必要です。
- ・ 施設の老朽化及び耐震化に伴う設備投資が必要です。
- ・ 今後増加する施設の更新に伴い、職員の育成と水道技術の継承が必要です。
- ・ 大規模自然災害に備えるため、耐震・耐水化の対策が必要です。
- ・ 施設の老朽化に伴う更新計画の定期的な見直しと適切な実施が必要です。
- ・ 上水道による給水が困難な地域は、水質異常や水不足への対策が必要です。

施策計画

1. 暮らしを守る水道の整備

- ・ 計画的な老朽管布設替えに合わせ耐震化を進めます。
- ・ 災害に強いライフラインの整備を進めます。
- ・ 上水道による給水が困難な地域は、小規模水道施設整備補助事業により暮らしの水を確保します。

成果指標	指標名	調査方法
	水道管路の耐震化率	水道統計

2. 適正な施設更新の実施

- ・ 施設の老朽化に伴う更新計画に基づき施設の整備を行います。
- ・ 補助金や交付金を活用し、更新財源の確保に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	下水道施設の老朽化の改善率	対象施設の実施集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３６．情報化の推進

現 状

- ・ 情報通信環境格差解消のため、ADSL のみの通信環境となっている地域の、光ファイバー整備を行っています。
- ・ 情報通信環境格差解消のため、市で整備した光ファイバーの空き芯貸出しを、通信事業者等へ行っています。
- ・ 天草市コミュニティFMの難聴対策のための整備を行っています。

課 題

- ・ 維持管理費等への懸念から、これまでの情報通信基盤整備の対象から外れた点在する世帯の整備が必要です。
- ・ 情報通信基盤整備がどうしてもできない世帯へ、光ファイバーに代わる手段の整備が必要です。
- ・ これまでの情報通信基盤整備の対象とならなかったケーブルテレビインターネット（同軸）エリアの光ファイバー整備が必要です。
- ・ 整備された情報通信基盤を、地域課題解決のためどのように利活用するのか検討が必要です。
- ・ 天草市コミュニティFMの難聴対策を行ったが、地形によっては電波の受信しにくい地域が未だに存在しています。

施策計画

1. 情報通信環境の整備

- ・ 光ファイバーによるインターネット環境を整備する事業者を支援し、環境の整備を図っていきます。
- ・ 維持管理費等への懸念から整備ができない地域への支援を行います。

成果指標	指標名	調査方法
	世帯カバー率	整備地域世帯数集計
	貸出利用事業者	貸出数集計

2. 天草市コミュニティFMの難聴対策

- ・ 様々な手段での情報取得が容易にできるよう、難聴地域の解消に向け、更なる対策を行います。

成果指標	指標名	調査方法
	整備箇所	整備箇所数集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３７．効率的かつ効果的な行政運営

現 状

- ・「市民参画推進の手引き」を活用し、政策の立案、実施及び評価の各段階への市民の参画に取り組んでいます。
- ・広報紙、ホームページ、コミュニティFM、ケーブルテレビ、SNSなどで市政情報の発信に取り組んでいます。
- ・平成２７年度から総合計画を核とした各種システムが連携したトータルシステムを運用しています。
- ・マイナンバーカードの取得促進に取り組んでいます。
- ・オンライン手続きの推進のため、申請書の押印廃止に取り組んでいます。
- ・各種証明書のコンビニ交付サービスを開始しています。
- ・市税等において、キャッシュレスで納付できる仕組みを開始しています。
- ・行政文書や市のあゆみがわかる歴史公文書・地域資料の整理に取り組んでいます。

課 題

- ・多くの市民に行政運営に参画できる機会の提供が必要となっています。
- ・更なる行政サービスの効率的かつ効果的な行政運営が必要となっています。
- ・各媒体を使いながら、わかりやすい市政情報等の積極的な発信を更に進め、市民へ届いているかを把握していく必要があります。
- ・多様化する市民ニーズを的確に把握し、反映させた行政運営が必要となっています。
- ・市民サービスの向上のため、市民が市役所に行かなくても完了する行政手続きを増やしていく必要があります。
- ・マイナンバーカードを必要とするオンライン手続きが増えることが予想されることから、更なるマイナンバーカードの取得促進を図る必要があります。
- ・使用料や手数料がオンライン等で支払える仕組み（キャッシュレス決済など）の導入が求められています。
- ・様々な市政等の情報資源を簡単に取得できる仕組みを構築する必要があります。

施策計画

1. 行政運営への市民参画の推進

- ・市民のだれもが気軽に行政運営に提案できる仕組みづくりに取り組み、政策等の立案や実施及び評価の各段階への市民の参画を求め、市民と行政の共創を図っていきます。
- ・~~政策等の立案や実施及び評価の各段階への市民の参画を求めています。~~
- ・市民の意見を集約した行政運営ができるよう職員の意識向上を図っていきます。
- ・行政はの情報をわかりやすく伝える方法や、様々な媒体を活用した情報発信に取り組めます。

成果指標	指標名	調査方法
	行政運営に対して市民の意見などを気軽に提案できると感じる市民の割合	市政アンケート
	S N S の登録者数	独自調査

2. トータルシステムに基づく行政運営

- ・総合計画を核とした行政システム※のトータルシステムの改善を図り、更なる効率的かつ効果的な行政運営を推進します。

※「行政システム」とは、総合計画や予算編成、行政評価などの仕組み・制度のことです。

成果指標	指標名	調査方法
	成果指標の目標達成率	独自調査

3. 業務改善の推進

- ・業務プロセスの抜本的な見直しを含め行政事務のD X（デジタルトランスフォーメーション）※を推進します。

※「D X（デジタルトランスフォーメーション）」とは、モノやサービスがデジタル化により便利になり効率化された結果、デジタル技術が浸透するまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を意味します。

成果指標	指標名	調査方法
	デジタル技術を活用した業務改善数	独自調査

4. 行政手続き等の効率化・簡素化とデジタル化の推進

- ・マイナンバーカードの取得促進を図ります。
- ・行政手続きのD Xを推進します。
- ・市役所に行かなくても手続きができる行政手続きのオンライン化を推進します。
- ・使用料及び手数料のキャッシュレス決済の導入を推進します。
- ・~~自治体情報システムの標準化・共通化を推進します。~~
- ・業務効率化のため、オンライン申請データの自治体情報システムとの自動連携（エンドトゥエンド接続）及び、自治体情報システムの標準化・共通化を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	マイナバーカード交付率	国の調査
	オンライン申請ができた行政手続き数	独自調査
	標準化・共通化を行ったシステムの割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３８．組織力・職員力の強化

現 状

- ・組織の枠を超えた横断的な連携を図りながら、機能的かつ効率的な組織体制の構築に取り組んでいます。
- ・退職の状況や年齢構成等を考慮しながら必要な人材を計画的に採用し、定員の適正化に努めています。
- ・効果的な研修を計画的に実施し、市民サービスの向上に寄与できる人材の育成に取り組んでいます。
- ・時間外勤務の縮減や休暇取得を促進するとともに、多様で柔軟な働き方の実現を図り、職員の能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

課 題

- ・社会情勢に応じた効率的・効果的な組織体制の構築が必要です。
- ・必要な人材の確保及び適正な定員管理が必要です。
- ・職員一人ひとりの意識改革及び計画的な人材育成が必要です。
- ・適正な人事管理や職場内でのコミュニケーションの活性化が必要です。
- ・職員のワーク・ライフ・バランス実現のための職場環境づくりが必要です。

施策計画

1. 組織の効率化と適正な定員管理

- ・現組織体制の課題の整理や見直しの必要性等を検証し、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図ります。
- ・横断的・弾力的な連携を推進し、社会情勢に応じた行政組織の見直しを継続的に行うとともに、専門職を含めた人員の確保と適正な人員配置に努めます。
- ・将来を見据えた長期的な視点を踏まえ、計画的な定員管理に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	職員数（病院等事業会計を除く）	独自調査

2. 職員の人材育成

- ・職員自らが主体的に能力開発に取り組み、新たな課題等にも積極的に挑戦できる人材の育成に取り組めます。
- ・人事評価制度を有効的に活用することにより、能力と実績に基づく人事管理の徹底を図り、職員の意識改革や能力開発、女性職員の活躍等を推進し、市民サービスの向上に寄与できる人材の育成に取り組めます。
- ・職員の経験及び意向等を把握し、施策や課題等に応じた適材適所の人事配置を行い、職員の仕事へのやりがいや意欲が向上する組織づくりに取り組めます。

成果指標	指標名	調査方法
	業務に対してやりがいを感じている職員の割合	独自調査

3. 職場環境の整備

- ・時間外勤務の縮減や休暇取得を促進するとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図り、仕事と育児・介護を両立できる職場環境の整備に努めます。
- ・職員同士が日常的なコミュニケーションで活発に意見を出し合える組織風土を醸成し、風通しの良い働きやすい職場環境づくりに努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	年次有給休暇の年間平均取得日数	独自調査
	仕事と生活の両立ができていると感じている職員の割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策３９．安定した財政運営の推進

現 状

- ・普通交付税の一本算定による交付額が減少しています。
- ・人口減少による税収が減少しています。
- ・投資的経費及び少子高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれます。

課 題

- ・市税や普通交付税等の一般財源の減少が予測され、財源不足が見込まれます。
- ・人口減少や少子高齢化などの社会情勢に応じた公共施設等の適正化が必要です。

施策計画

1. 健全な財政運営

- ・標準財政規模の20%以上の財政調整基金残高を維持します。
- ・「行政経営改革大綱」に基づき、歳入の確保と財源の重点的かつ効率的な配分を図ります。
- ・行政システムのトータルシステムに基づき、事業の選択（見直し）を行います。

成果指標	指標名	調査方法
	財政調整基金の残高	独自調査

2. 財源の確保

- ・魅力ある返礼品の充実を図り、ふるさと納税寄附額の確保に努めます。
- ・市税等の収納率の維持（向上）に努めます。
- ・有利な地方債及び国県補助金の活用を図ります。
- ・遊休財産の売却・貸付収入など税外収入を確保に努めます。

成果指標	指標名	調査方法
	ふるさと納税寄附額	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本計画

政策 4 0. 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進

現 状

- ・多くの公共施設を保有しています。
- ・保有する公共施設の老朽化が進んでいます。
- ・人口減少が進んでおり、~~それに伴い高齢化率も増加~~、施設の利用者数が減少しています。

課 題

- ・多くの施設において大規模改修や建替えの必要な時期となっています。
- ・施設の改修や更新で多額のコストがかかっています。
- ・利用が少ない施設や特定の利用者のみの施設があります。
- ・施設を廃止しても普通財産として残るため、将来的に解体費が必要です。

施策計画

1. **公共施設等再配置・個別施設計画**の着実な実行と計画に基づく施設の長寿命化の推進

- ・**公共施設等再配置・個別施設計画**に沿って施設の統合、廃止を行っていきます。
- ・**公共施設等再配置・個別施設計画**において将来的に必要とする施設については、改修等の時期を定めた保全計画に基づいて長寿命化を図っていきます。
- ・**公共施設等再配置・個別施設計画**の全体的な管理により各年度における投資的経費の平準化を図っていきます。

成果指標	指標名	調査方法
	公共施設等再配置・個別施設計画の着実な実行による施設の削減率	独自集計

関連する SDGs ゴールマーク

